

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益財団法人信頼資本財団		団体web サイトURL	https://shinrai.or.jp/index.html
申請事業名		申請受付番号		2019
主題	生活防衛の為にセーフティネット構築		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	コロナ禍における困窮と孤独から生活を守るネットワークつくり		申請事業の分類②	①-2 地域ブロック
			申請事業の分類③	近畿ブロック(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		④	働くことが困難な人への支援
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		⑤	社会的孤立や差別の解消に向けた支援
-	-			
領域③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		領域④	-
分野③			分野④	
⑥	地域の働く場づくりの支援		-	-

申請事業概要	
<p>実行団体はターゲットを発見する方法の開発に重点を置き、その上で信頼関係の構築や専門機関とのネットワークを行なう。ターゲットには 困窮リスクの高い・非正規雇用労働者・就労困難者・外国人労働者 孤立リスクの高い・家や学校に居場所がない若者 スターホームを強要される元依存症者・留学生を想定している。もちろん上に該当しない困窮・孤立リスクを抱えている人も対象とする。実行団体に向けた非資金的支援の組織基盤強化では以下を行なう。・より多くのターゲットにアプローチするために「発見の方法」のアイデアを生み出す実行団体同士の対話の仕組みを設ける。SNSやビデオ会議によるフードバンクを想定している。・ターゲットと信頼関係を築くことができる人材育成を行なう。アウトリーチ活動の専門家による座学研修を予定している。・ターゲットに寄り添った支援ができるよう資金分配団体や協力者のネットワークを提供し、支援ネットワークの拡大を行なう。・評価により評価者と共に現場で起きたことから学び、事業を改善する。環境整備では広報や資金調達の戦略立案、戦略に基づく事業情報の発信や、コミュニティ財団等と連携し地域の中での支援者拡大を目指す。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2009/1/7
	法人格取得年月日	2009/1/7
2	●団体概要	
	団体概要	社会問題を解決していくことが期待できる社会事業家・団体を育成するための事業を行っている。[助成・融資]社会課題解決に取り組む事業に対して、助成金交付や無利子・無担保で資金融資 [社会事業塾]持続可能な社会のための事業に取り組む「社会事業家」を対象に人材の交流と育成 これらの活動を通じて「信頼」という無形の資産が蓄積され、それをベースにした社会関係資本が育まれ、持続可能な社会が実現していくものと考えられる。
3	●代表者情報	
	代表者名	熊野 英介
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	-
4	●役員	
	役員の数	11人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	4人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	1人
	常勤・無給(有期・無期)	1人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	2人	
	事務局体制の備考	常勤・有給1名
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	21
2	前年度の助成総額 (円)	161700000
助成事業の実績内容		

2019年度の資金分配団体として8団体に8,500万円の助成。その他の助成実績は、直近3年間で全国に51団体、4億円超。事業例としては、東日本大震災からの復興支援活動、海外の貧困地域への自立支援活動や環境保全活動、親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達への無料の学習支援、学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムの展開、起業を目指す難民を資金・非資金両面から支え、難民コミュニティの状況改善を実現する事業など。弊財団はNPOを対象とした「きょうとNPO法人アカデミー事業 「N極アカデミー塾」」(京都府委託事業)や社会起業家向けの事業塾「A-kind塾」、行政職員の課題解決能力を開発する「未来設計実践塾」で受講者が取り組む課題について情報交換、意見交換を行なっている。また連携先のコミュニティ財団はそれぞれの地域の中で行なっている助成事業や支援活動の中での社会起業家とのコミュニケーション、また医療関係者や大学の研究者、法曹、新聞記者などとコミュニケーションをとり、情報を収集している。例：公益財団法人京都地域創造基金・京都府、京都市、地域金融機関と連携したNPO向けの無利子融資制度において、融資案件の社会性を判断している。・京都市内の課題を抱える自治会等自治組織と課題解決に取り組むNPO法人をマッチングし地域の課題を解決する事業を展開。両者のマッチングと、その後の寄付集めの支援を行なっている。また集まった寄付額と同額が京都市から補助される。

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり